昭和44年度の生活保護

た。 り、実施要領では、要看護ケースの処遇充実に重点がおかれている。 。今回の改定で標準四人世帯最低生活水準は一級地で四八、三六一円とな今月は第27次基準改定をはじめとする昭和四十六年度の生活保護を特集し

第27次基準改定

生活内容の変化に即応 審議会の中間報告にそう

れは、 生大臣が定めることとしている。こ ないものでなければならない」(第なものであって、几つ、これをこえ 低限度の生活の需要を満たすに十分 伴って変動する相対的な もの で あ 八条)と抽象的に規定されているだ なければならない」(第三条)、 水準を維持することができるもので 生活保護法に「健康で文化的な生活 るが、その程度、内容については、 低限度の生活の水準を示すものであ 生活水準、 生活保護基準は、国が保障する最 最低生活水準といえども非弾 周定的なものではなく、国民 具体的な基準については、厚 一社会的意識等の変化に 最

> されるからである。 即応して改定を行なうことが必要と はなく、たえざる国民生活の変化に 義的な概念で設定することは適切で 激な変動過程においては、これを一 とくに社会構造や国民生活の急

| 一番の結果である。 の間 を国民の生活水準の向上にみあって と変遷してきたのも、最低生活水準 ゲル方式へ、さらに格差縮小方式へ わたり改定が行なわれているが、そ **恭準が設定されて以来、二十七次に** かに合理的に設定するか、 ケット・パスケット方式からエン 昭和二十一年三月に第一回の保護 生活扶助基準の算定方式がマ その方

処遇については特段の配慮を要する を余儀なくされるものであり、その 動に参加できぬまま長期間保護受給 保護階層の大半を占めるに至った老 水準の向上が湝しいことにかんがみ 調として引上げを行なうべきである 般国民の生活水準との格差縮小を基 告では、 一層大幅な改善を要すること、②被 て中間的な報告がなされて 会よりこれまでの審議の結果につい (本誌一月号に全文掲載)。 とくに最近、低所得階層の生活 身障者等については、経済活 と述べられている。 ①保護基準については、.一 この報 いる。

を行なうこと、重度の除告者を介護 では 一般の引上げ率を上回る改善 では 一般の引上げ率を上回る改善 に際しては、この中間報告の趣旨に の改定状況について概要を説明する カ向を示唆する改剪が行なわれた。 以下、昭和四十六年度の保護基準 ることなど、 対して新たに介護料を支 生活保護の新たな

生活扶助基準

年度における国民生活の向上の度合 経済見通し等に基づいて昭和四十六生活扶助基準については、政府の 一般世帯と被保護世帯と

> 四%の引上げが行なわれた。 かけん 筋小するという 親点から一

三年間平均では九・七%で ある か 'n 三年間で平均年率一一・四%の伸び 帯の一人当たり消費支出は、昭和四 ことがうかがえる。 十九年度から昭和四十一年度までの を示しており、昭和四十四年は一二 十二年度から昭和四十四年度までの よる人口五万以上の都市・勤労者世 活動向をみると、総理府家計調査に として、最近における一般国民の生 一%の増加となっている。 昭和三 生活扶助基準一四%引上げの背景 最近の消費水準の上昇が著しい

低所得階層ほど著しいと考えら 年度までの年平均上昇率は五・二%と、昭和四十二年度から昭和四十四 の影響が大きく、 階層では食料費等生活必需品の上昇 強く影響しているのに対し、低所得 階層別にみると、総体的には各階層 金の値上がり等による雑費の上昇が を通じてほぼ同程度の影響を与えて 合を消費構造の相違を加味して所得 みせている。消費者物価の上昇の度 の上昇が、最近また高騰のきざしを ちついてきたとみられた消費者物価 いこともあり家計に対する圧迫感は いるが、高所得階層ではサービス料 となっており、昭和四十年頃やや落 一方、消費者物価の助向をみる 生活費の幅が小さ



る世帯も大家族から核家族へと分解 構造においても、従来のコミュニテ 消費財が広く普及するなど生活内容 具什器費支出が増大し、名種の耐久 出の中心が食費から雑費に移り、 好してきたが、 生活水準は各階層を通じて急速に上 してきている。 も大きぐ刻化している。さらに生活 間の格差は縮小しつつあり、 おける著しい上昇によって所得階層 ーは崩壊し、生活の基礎単位であ 近年の国民生活の動向をみると、 とくに低所得階層に また支 家

近の動向からかられて 著な変化かしくなっている。被保護階層の最 層は私的扶養に期待することもむず 下層にとり残され、またこれらの階 害者等稼働を通じて自らの生活向上 護階層から脱却し、老齢者、傷病障 をはかることが困難である階層が最 ぼしている。 稼働能力のある者は保 活保護の対象層にも大きな影響を及 このような国民生活の変動は、 45

根強いものと考えられ、 の動向からみてその騰勢は引き続き 鎮静のあとをうけ、 は、昭和四十五年度後半からの景気 5 ている。また、消費者物価は、最近 **%とほぼ同程度増加すると見込まれ** 相四十五年度の当初見通し一五・九 し、対前年度比一五・八%増と、昭人消費支出は引き続き堅調に推移 若干下回ると見込まれているが、個 総生産の成長率は昭和四十五年度を ゆるやかな成長過程をたどり、 ば、昭和四十六年度の経済の動向 表された政府の経済見通 しによれ るこれらの動向をみるに、咋年暮発 を考慮しつつ昭和四十六年度におけ ・このような最近の国民生活の動向る。 上昇が見込まれている。 **华度間を通じて** 五・五%の 国民

> どであり、この傾向は今後も引き続 二・一人と容細化しつつあることな くものと考えられる。 の三・〇人から昭和四十五年度には たり平均世帯人員も昭和三十五年度 に増加していること、また一世帯当 たのが、 帯が昭和四十年度では六三%であっ であったのが、昭和四十四年度には 六四%に達していること、高齢者世 が昭和三十五年度は全世帯の四五% いること、だれも働いていない世帯 医療扶助を受けている者は増加して は、被保護人具は昭和三十五年度の 一四〇万人と減少しているなかで、 一六三万人から昭和四十四年度には 傷病者世帯等労働力の少ない世 昭和四十三年度には七四%

ころであるが、昨年十一月、同分科 分科会において審議を重ねていると 善」について諮問し、生活保護専門 資的変化に対応した処遇の 充実 改 準の引き上げの方向、被保護階層の 大臣から中央社会福祉審議会に対し このため昭和四十四年十一月、厚生 従前と異なった対処が必要となる。 定、保護の実施方法等については るという生活保護の理念は変わらな で文化的な最低限度の生活を保障す 層が大きく変化している以上、健康 「国民生活の変化に対応した保護基 にしても、 国民一般の生活や生活保護の対象 具体的な保護基準の設

世帯との消費水準の格差の縮小を図 考えられ、 数年と何様一二~三%程度であると 当たり家計消費支出の伸びは、ここ のである。 るため一四%の引上げを行なったも に対応し、 いては、 一般世帯の消費支出の向上 さらに被保護世帯と一般 生活扶助基準の設定につ 般世帯の一人の向から、昭和

改善率八・一%) 十六年度消費者物価上昇率五・五% 実質改善率は、消費者物価の上昇が 扶助基準引上率一四•〇%+昭和四 - 昭和四十六年度生活扶助基準実質 五・五%と見込まれているので八・ 昭和四十六年度の生活扶助基準の (昭和四十六年度生活

ちなみに、 昭和四十二年度から閣

| 生活と福祉 |
|---------------------------------|
| 第181号 |
| 社会保障と憲法坂寄佼雄…(1) |
| 宣告 |
| 昭和46年度の生活保護(2) |
| 第27次基準改定(2) |
| 実施要領の改正(8) |
| 医療扶助運営要領(17) |
| 生活保護監查方針(21) |
| 水 照 絶 選歩に学ぶ(16) 脈 専門職 |
| カット |

以上都市勤労者世帯の消費支出の実和四十四年度までにおける人口五万 これからみても相当の改善がなされ 質伸び率は年平均五・九%であり、

和四十五年度の三四一三七円から三 男 生活扶助基準が一四%引き上げ 四歳女 (三五歳男、 一級地における標準 の生活扶助基準は、 月額四七七九円の増 三〇歳女、 九 四人 阳 歳

りであるが、その結果、被保護世帯 降における改定の状況は表1 消費水準の格差は、昭和三十五年度 者世帯の消費水準は三・四倍にすぎ なっている。これに対して一般勤労 ペて昭和四十四年度には三·三倍と の消費水準は、昭和三十五年度に比 昭和四十四年度には五二・九%とな において三八・〇%であったものが (表2) 生活扶助基準の昭和三十五年度以 格差はかなり縮小されている。 一般勤労者世帯と被保護世帯の のとお

縮小方式を川い、 準算定上、エンゲル係数は使用して 改定を行なっているものであり、基 つの指標であるエンゲル係数につ 一般国民の生活水準向上に対応して また、生活水準の程度を表わす 現在の基準算定方式は、格差 生活費総体として

ら四四八〇円に大幅に引 上げられ ていることを考慮し、三四三五円か 病入院患者の日常生活需要が増大し 化していることなどもあって、 精神

算が算定されることとなった。 六年度から新たに二〇五円の冬季加 生活需要の増大を考慮し、脳和四十 区の場合においても、冬季における が算定されていなかったV区及びⅥ 引き上げられたほか、従来冬季加算 Ⅳ区の場合三三五円から四一〇円に 五八〇円から六七五円に、皿区及び 算については、 また、入院息者日用品費の冬季加 I区及びI区の場合

する寝巻類の費用などについても改 〇〇円以内から五〇〇〇円以内に引 時失禁患者に対するおむつ代が二五 **啓が行なわれた。** き上げられたほか、 一時扶助については、出産時や常 生活扶助基準被 保 護 世 帯引 上 率エンゲル係数 入院患者等に対

14.0 # 46 # 資料,被保護者生活実態調查(東京)

表 3 生活扶助基準引止率及び被保

13.5%

13.5

13.0

13.0

護世帯エンゲル係数の年次推移

14.0

49.5 49.2 49.7

50.1%

昇しているが、概ね低下の傾向にあ四九・七%と前年度に比べて若干上 とおりであり、 一四%引上げによってさらに低下 **昭和四十五年度、** けるエンゲル係数は、 、被保護世帯の実態消貨支 四十六年度の

の都市、 は、食事 語され、 般の引上げ率を上すっ、五歳以上のものの生活扶助基準が一五歳以上のものの生活扶助基準が一 **度障害者に対する配慮が行** 改定に際しては、 況は以上のとおりであるが、今回の 四年度において四〇・六%である。 **階層)のエンゲル係数は、** るものと思われる。 害者を家族が介護している 場合に **支給されることとなった。** は、新たに家族介護科三二〇〇円が について介護が必要である重度の障 なお、 生活扶助基準の一般的な改定の状 また重度障害者 に 関 して 勤労者世帯、 低所得階層(入口五万以上 排便等日常生活のすべて とくに老齢者、 第一・十分位 昭和四十 なわ 杠 Œ

あるが、 したがって生活需要は比較 生活環境がしだいに変化し、 般の生活構造の変動に伴 会の中間報告の趣旨にそったもので ば従来は世帯の一員として扶養され これは前述した生活保護専門分科 老齢者については、 い老齢者の 礼 会 一 たとえ

Цţ

これらの者が居宅において臥床

ませるための実験の名しな大きく、している場合、安定した生活を営な

感をいだくことになりかねない。い被保護老齢者階層がますます絶望

また、重度の身体障害者について

的になり、社会的に疎外感を生じやす の弾力性が小さく、またとかく孤立

が行なわれた。 加算についてもそれぞれ所要の改善このほか、妊産婦加算、在宅患者

教育扶助基準

年増加している。 定、教材毀の値上がり等に伴って年 科外活動の活発化、教科課程の改 は、教育に対する関心の高まり、 が、そのための父兄の負担する費用 社会的強制的経費といわ れて 義務教育課程における教育費は、 教 る

学校教育費支出の増加に対応させる ベ大幅に引き上げられた。 教育との均衡を考慮して、 とともに、一般家庭の児童、 扶助基準の改定に際しては、これら このため、昭和四十六年度の教育 従前に比 生徒の

費の額にみあって改定され、そのほ 筆等の学用品費については、文部省 が就学奨励法により支給する学用品 て異なるが、最低一三・五%、 十六年度の改定率は、各学年によっ に基づいて改定されている。 ついては、父兄の教育党負担の実態 かの教科外活動費、 教育扶助基準のうち、 七%となってい 通学川品教等に ð 昭和四 殴近 鉛

四九〇円に、中学校一年生(男)のであったものが昭和四十六年度には昭和四十六年度においては四三〇円 その結果、小学校三年生の場合、

昭和41年度

n 42 n

// 43 //

44

45

となった。

に必要な費用についても実費を支給 範囲を拡大し、正規の教材として使 また、実費が支給される教材代の する格技川具、スキー川具の購入

住宅扶助基準

内に改定されるとともに、 十六年度においては三〇〇〇〇円以 年度の一〇〇〇〇円以内から昭和四 ついては、一般基準額が昭和四十五 〇〇〇円に引き上げられた。 準の限度額が二〇〇〇〇円から五〇 知事の承認により設定できる特別基 住宅扶助基準のうち住宅維持費に 都道府県

100.0

113.9

123.9

147.0 153.4 161.9

177.1

199.3 214,4

240.4

額

出産扶助基準

を設定し、 昭和四十六年度から新たに特別基準 ていなかったが、最近における居宅 円以内であり、 分べん費用の支出の実態を考慮し、 分べんした場合の基準額は八〇〇〇 必要な額を支給できることとさ 出産扶助基準のうち居宅において 一四〇〇〇円の範囲内で 特別基準は設定され - 12

葬祭扶助基準

葬祭扶助基準については、 自動車

場合、昭和四十五年度に 一八五円であったものが一三四五円 おいては一

することとされた。

(東京都) 遊 B×100 38.0% 41.5 44.5 44.3 47.1 50.2 51.7 52.0 52.7 52.9

数 100.0 124.4 145.0 171.2

表 2 一般勤労者世帯と被保護労働者世帯との消費水準の格差 1人1カ月当たり消代支出 般動 労 者 世 帯 被保護労働者世帯 額 A 指 数 実 額 B | 指 3,437 4,275 4,984 5,883 189.9 213.9 240.8 272.3 296.8 334.2 6,528 7,351 8,277 9,360 10,202 11,487 (厚生省) 512

〇〇〇円に引き上げられた。 川の支給限度額が二〇〇〇円から四の料金その他遺体の運搬に要する費 昭和35年度 # 36 # # 37 # # 38 #・ # 39 # # 40 # 9,039円 10,295 11,203 13,291 13,870 14,636 # 41 # 42 # 43 # 16,006 18,017 19,376 11 44 11 21,731 資料; 家庭調查 (総理府), 29

労意欲を助長することも必要である **需要があり、また自立につながる動** 各種の勤労控除制度が設けられて ため需要の性格、 動労者には、 勤労に伴って特別な 形態等に対応して

勤労控除

表1生活扶助基準額の年次推移(標準4人世帯) (1級地)

指 実施年月日 基準 額 对的回比 华月日 [1] .% 第 16 次 第 17 次 額 正 第 18 次 35. 4. 1 8,914 10,344 116.0 116.0 36. 4. 1 36.10. 1 10,862 118.0 37. 4. 1 12,213 米価値正 37.12. 1 12,460 卯 19 次 14,289 117.0 38. 4. 1 113.0 第 20 次 39. 4. 1 16,147

16,446

(18,084) (18,204)

18,548

20,662

23,451

24,095

26,500

26,910

29,945

40. 1. 1

40.4.1

41. 1. 1

41. 4. I

42. 4. 1

42.10. 1

43. 4. 1

43.10. 1

44. 4. 1

老輪者、 Z, の経済的労苦は一層著しいもの の中でやりくりする必要から、 の世話などの介護を最低生活費の枠 以上のような事情を考慮し、 衣類の洗濯・補修、 重度障害者の需要 に対 ては食事 身の回り 家族 があ Ø

ってきて

3

これは老人世帯の交

的に世帯外における生活が重要とな

ることが余儀なくされており、

必然

近年においては、老人のみで生活す的少なくてすんでいたといえるが、

とくに被保護家庭にお

米価額正

第 21 次

米师制正 第 22 次 第 23 次

米伽補正

第 24 次

米加加正

第 25 次

際費等の増大傾向をみても明らかで

このような傾向のなかにあ

って、 あるが、

従来のような挑準では、

生活

である。 し、基準面での改善が図られたもの 今回 ķ.

品費については、 引上げられ、 ら昭和四十六年度には四九七五円に は、昭和四十五年度の四二九五円 一般病入院患者の日用品費について 次に、入院患者日用品費のうち、 精神病入院患者の 近作、 病棟が開放 ψ.

383.0 第 26 次 45, 4, 1 34,137 114.0 436.6 第 27 次 38,916 114.0 46. 4..1 第21次の()内は、前年度との比較上、乳幼

児加算分 120 円を除いている。 標準 4 人世帯の構成は,35歳 (男),30歳 (女), 9歳(男), 4歳(女)である。

数

100.0

137.0

160.3

181.1

204.2

231.8

263.1

297,3

335.9

112.0

113.5

113.5

113.0

113.0

| 表 5 生活保護基準の改定 (1級地) | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | 第 26 次 改 定 (45年4月1日) | 第 27 次 改 定 (46年4月1日) | 摘 要 | | | | | | | | | | |
| 1. 生活扶助基準(基準生活費) | H | PJ. | | | | | | | | | | | |
| (1) 居宅(1類+2類) (2) 期末一時扶助費 | (標準4人世帯) 34,137 12月1人当たり (45年12月)(居宅) 2,630 (45年12月)(収容) 945 | 38,137 2,630 945 | (級地別) (生活扶助基準額) 1 級地 38,916円 2 " 35,414 3 " 31,911 | | | | | | | | | | |
| (収容保護基準) (1) 教 護 施 設 (2) 更 生 施 設 (加 笲 等) | 11,000 11,655 | 12,540 13,285 | \ \ \ | | | | | | | | | | |
| (1) 妊 産 婦 加 算 | 妊娠6か月未満 1,855 "以上 2,780 産 婦 1,715 | 2,090 3,135 1,935 | | | | | | | | | | | |
| (2) 母 子 加 算 (3) 障 害 者 加 算 (4) 精 期 児 養 設 加 算 (5) 老 齢 加 算 (6) 在 宅 患 者 加 算 | 45年1月1日改正 2,480 3,110 2,100 1,800 2,680 | 46年1月1日改正 2,600 2,600 2,000 3,025 | ◇重度障害者家族介護料 3,200円支給 | | | | | | | | | | |
| (7) 放射線障害者加算 (8) 人 工 栄 養 費 (9) 入院患者日用品費 | 5,000 3,290 1一般病 4,295 1精神病 3,435 | • 5,000 • 3,290 4,975 4,480 | ◇地区別冬期加算5・6区も 支給 | | | | | | | | | | |
| (10) 一時快助(布団類) | 7,000円以内 小学校入学時 5,500円以内 中学校入学時 5,000円以内 | • 7,000円以内 • 5,500円以内 • 5,000円以内 | | | | | | | | | | | |
| 2. 教育扶助基準 小学3年 中学1年(別) 3. 住宅扶助基準 | 学用品货等 430 # 1,185 | 490 1,345 | ◇このほか学校給食費, 通 学のための交通費等の実 費が支給 | | | | | | | | | | |
| 宋 貨 間 代 等 家 段 間 代 等 家 好 韻 修維 持 費 4. 医 瘀 扶 助 基 準 | 2,800円以内 (年額) 10,000円以内 国保の診療方針,診療報酬に 準ずる。 | • 2,800円以内 30,000円以内 同 左 | 会性宅事情により第2種会 哲住宅家貨の最高額を標準とした額に1.3を乗じ た額の特別基準を設定 | | | | | | | | | | |
| 5. 出 産 扶 助 基 準 6. 生 菜 扶 助 基 準 | 1件(居宅) 8,000円以内 1件(施設(特基)20,000円以内 | • 8,000円以内 • 20,000円以内 | へ間の人が別を手でいた。 ◇他に、衛生材料費1200円 以内支給 なお、居宅分娩の特別基 | | | | | | | | | | |
| (1) 生 業 費 (2) 技能修得費 (3) 就職支度費 | 30,000円以内 15,000円以内 15,000円以内 | • 30,000円以内 • 15,000円以内 • 15,000円以内 | 準として14,000円以内 | | | | | | | | | | |
| 7. | (大人) 9,600円以内 (小人) 7,680円以内 | • 9,600円以内 7,680円以内 | ◇靈柩自動車料金限度額 4,000円以内 | | | | | | | | | | |
| (1) 業種別基礎控除 (1)の職種(内 職) (2)の職種(日 超) (3)の職種(日 エ) | 3,980 5,405 6,885 (最高額(3)の職種) | 4,545 6,155 7,825 | | | | | | | | | | | |
| (2) 基礎控除合穿額 /業種別基礎控除に収 /入金額別基礎控除額 /を合算した場合 | 8,605 | 9,390 | ◇収入金額別区分 500円 を 1,000円 階級 と する。 | | | | | | | | | | |
| (3) 特 別 控 除 (4) 新 規 就 労 控 除 (5) 未 成 年 者 控 除 (6) 不 安 定 就 労 控除 (7) 実 費 控 除 (社会保険料和会致過數費等) | 28,000円以内 2,000 2,000 2,000 火 攻 | 31,900 以内 • 2,000 • 2,000 • 2,000 夹 实 | | | | | | | | | | | |

(注)・印は今回改正しなかった基準額である。

であるが、 基準の改定の内容は、以上のとおり 二五円にそれぞれ引き上げられた。 れる最低生活水準は、 昭和四十六年度における生活保護 最低生活保障水準 5年活水準は、被保護者の被保護世帯が実際に保障 世帯構成、所在地等によ

って異なるので、

いくつかの世帯を

(保護課)

②の職種の場合八一一〇円から八九の場合八六〇五円から九三九〇円に 路工夫等の③の職種(一・二級地) 慮して職種別に最高限度額を設けて おり、この最高限度額が、土工、道 低所得階層の生活水準との均衡を考 を合算した基礎控除額については、 **켃別基礎控除と収入金額別基礎控除**

Ħ, 円、一一三五五円となっているド、(一級地)は、それぞれ二二七一〇 通費および教材代の実費、 都の場合、 準等のみを合算したものであり、こ 〇〇円の老齢加算が上積みされる。 年齢が七〇歳以上の場合には、二〇 **野控除を含めると最低生活保障水準** 社会保険料および労働組合費等の実 別基礎控除、通勤のための交通費、 れに住宅扶助基準の特別基準(東京 人世帯の場合の最低生活 保 障 水 準 はさらに高くなる。 この最低生活水準は、一般的な基 学校給食費、通学のための交 最高限度額一二100 収入金額

と表4のとおりである。

礎控除および特別控除が 改 定 され

業種別基礎控除、収入金額別基

るが、昭和四十六年度にお

いて

業種別基礎控除については、昭和

ついては三九八〇円から四五四五円

ないが、

生活保護制度によって保障

保護世帯の実態を代表するものでは

となっている。この標準四人世帯と

いう世帯構成は、必ずしも現在の被

生活水準は、

一級地で四八三六一円

日屈労働者、農耕従事者などの

内職等の山の職種(

一・二級地)に

ても所要の改善が行なわれたが、業また、収入金額別基礎控除につい

れている。

また、

老人二人世帯および老人一

降制度等の改定、実施に際しての一

つの目やすとして基本的な指標とさ

準と比べてどの程度のものであるか

される生活水準が一般国民の生活水

を端的に示すとともに、他の社会保

一五五円にそれぞれ引き上げられ の職種については五四〇五円から 対応した改善が行なわれ、事務費、 四十六年度の生活扶助基準の改定に

> 想定してその世帯毎に経常的な需要 についての最低生活保障水準を示す 標準四人世帯の場合の最低

最低生活保障水準 具 体 的 專 の

| Γ | | | | | 4 | λ | 世 | 带 | # | 子 3 | 人世 | 带 | 老 | 人 2 | 人世 | 帯 | 老 | 人 1 | 人世 | 帯 |
|----------|----------|--------|----------------------------------|--------|-------------|-------------|---------------------------|---------|------------------|---------------------------|----------------------------|--------|---------|-----------|--------|--------|---------|--------|------------------------------|---------|
| | . | | 35才男(日雇) 9才男(小3) 30才女(無数) 4才女 | | | | 30才女 (無敬) 4才女 9才男 (小3) | | | 68才 男 (無数) 65才 女 (ゥ) | | | | 65才女 (無職) | | | | | | |
| 學 | | 45 年 度 | | 46 年 度 | 45 年 度 | | 46 年度 | 45 年 度 | | 46 年度 | | 45 年度 | | 46 年 度 | | | | | | |
| <u>^</u> | | , | | | 1級地 | 4級地 | 1級地 | 4 級地 | 1級地 | 4級地 | 1級地 | 4級地 | 1級地 | 4級地 | 1极地 | 4 級地 | 1級地 | 4 税地 | 1級地 | 4 級地 |
| 4 | Ē. | 活 | 扶 | 助 | 円 34,137 | 면 24.921 | | | | | | | | [4, 140 | | | | 8, 287 | [²³] 13. 250 | 9.670 |
| ħ | 1. | 算 | (% | 相) | | | | | (#710X) 2,880 | (#710#) 2,880 | (#1710 X) 3,000 | | | • | | | | | | |
| 3 | ŧ | 別基 | 礎 | 控除 | 5,405 | 4,830 | 6, 155 | 5,505 | | | , | | | | | | | | | • |
| | Ţ | 世祖 | 当 | たり | 39,542 | 29,751 | 45,071 | 33, 916 | 28,229 | 21.301 | 31,886 | 24.087 | 19, 371 | 14,140 | 22,710 | 16,578 | 11,355 | 8,287 | 13,250 | 9,670 |
| | F | 1) | 八出 | たり | 9,886 | 7,438 | 11,268 | 8.479 | 9,410 | 7.100 | 10,629 | 8,029 | 9,686 | 7.070 | 11.355 | 8,289 | 11,355 | 8,287 | 13,250 | 9.670 |
| ħ | ζ | 育 | 扶 | 助 | 430 | 430 | 490 | 490 | 430 | 430 | 490 | 490 | | | | | | | | |
| 0 | E | 宅 | 扶 | 助 | 2,800 | 1,300 | 2,800 | 1,300 | 2.800 | 1,300 | 2,800 | 1.300 | 2,800 | 1,300 | 2.800 | 1.300 | 2.800 | 1,300 | 2,800 | 1,300 |
| A | • | 世情 | 挡 | たり | 42,772 | 31, 481 | 48,361 | 35,706 | 31,459 | 23, 031 | 35.176 | 25,877 | 22.171 | 15.440 | 25.510 | 17.878 | 14.155 | 9,587 | 16,050 | 10,970 |
| 1 | f | 世名 | 計 | たり | 10.693 | 7,870 | 12,090 | 8,927 | 10.486 | 7.677 | 11,725 | 8,626 | 11,086 | 7,720 | 12.755 | 8, 939 | 14. 155 | 9,587 | 16.050 | 10, 970 |

このほか、学校給食費、通学のための交通費等の実費が支給され、社会保険料、労働組合費、通勤費等の実績が控除される場合がある。



処遇充実に最重点 重度障害者家族介護料など

週充実、自立助長、事務合理化及び れ、同日から適用されることとなっの一部改正は、四月一日に 施 行 さ いた改正の方向は、被保護世帯の処 たが、この改正にあたり、念頭にお 昭和四十六年度の保護の実施要領

である。 意した点は、社会的弱者または要看 層の質的変化に着目したのである。 病者世帯が著しく増加するとともに が減少し、 護世帯に対する処型の充実という点 権限委譲の四点である。 医療抉助人具の増大に伴う被保護階 特に実施要領の改正にあたって留 これは、稼働者がいる世帯 老人、母子、障害者、傷

対する電話の保有の容認、重度障害 帯分離の要件の緩和、老人世帯等に 充実についてである。具体的にいう 事項は、要看護世帯に対する処遇の 改善について述べるが、先にも述べ の支給及びおむつ代の増額などであ 者家族介護料の創設、贷おむづ代等 と、入院患者についての夫婦間の世 たように特に重点を置いて改善した 被保護世帯の処選の充実の

> る 死体運搬料の実費限度額の増額があ 準の設定及び葬祭扶助基準における 具・スキー用具の実費支給などがあ に対する入学準備金の支給、格技用 給、居宅分娩基準についての特別基 知人が代理する 場 合 の移送費の支 しては、精神薄弱児通園施設入所児 児童に対する処遇の充実の改善と その他の処遇の充実としては、

あげられる。 扱いを認めることとしたことなどが 購入費を必要経費として認定する取 て必要最少限度の額を認定する取扱 いを認めるとともに原動機付自転車 被保護世帯の自立助長 策 として 自立更生のための修学費につい

し限を臨祉事務所に委譲するととも 宅扶助における敷金の特別基準設定 などがあり、権限委譲としては、住 的扶養競務者に関する調査範囲の縮 魚介の自給分についての金銭換算 また、事務合理化としては、相対 薪炭の自給認定の廃止及び野菜

> どがあげられる。 することができることとしたことな 基準として福祉事務所において認定 のうち三〇、〇〇〇円までは、 に家屋補修野等住宅維持費の限度額 一般

る。 に考慮しながら行なわれたものであ 改正方向のみに基づいて行なわれた らの改正事項は、先に述べた個々の 項は、以上のとおりであるが、これ ものではなく、諸々の要請を総合的 昭和四十六年度の主だった改正事

が、実施要領中表現の整理にとどま る事項については説明を省略した。 次に改正点の概要について述べる

期間」にわたり入院(入所)を娶す 期入院患者または救護施設の入所者 病患者にあっては「五年以上」、 るに改めることとしたこと。(局第 る従前の取扱いを、 それぞれ、「長 にあっては「三年以上」要するとす 夫婦間の世帯分離要件で ある 入院 1の2の⑷のイ及びウ) (入所) 見込み期間について、精神 長期入院(入所)思者についての 長

期間にわたり入花(こ) た点を今回改めたものである。「長 ついての医師等の証明が困難であっ を要す

世帯の認定

従来、 入院 (入所) 見込み期間に

解説

体障害者もいるので、電話の保有の されないよう留意して行なって頂き 認定にあたっては、他の者から批判

が、参考までに例示すると次のよう が判断して認定してさしつかえない な世帯が考えられる。 そのような観点から保護の実施機関 帯をいうものである。したがって、 構成されている世帯に準じている世 老人または身体障害者のみによって て構成されている世帯等の等とは、 老人または身体障害者のみによっ

困難をきたす場合にも認めることと 認めていたものを日常生活に著しく 手段である場合にのみ電話の保有を

このように改正した趣旨は、社会

たことと、従来、電話が唯一の連絡 いる世帯についても認めることとし 一般の老人のみによって構成されて たが、それを軽度身体障害者または ねたきり老人等にのみ認められてい ディの大きい重度の身体障害者及び

たい

の意見に基づいて認定すること。 かを判断するにあたっては、嘱託医 の世帯(重病在宅患者であるかどう (ここでいう精神薄弱者とは、知能 老人と精神薄弱者のみの世帯 老人と長期重病在宅患者のみ

るためである。

老人または身体障害者のみによっ

成されている世帯の処遇の充実を図 人または身体障害者のみによって構 的ハンディキャップを有している老

指数 (IQ)が七五以下の者をい 老人と未成熟の子のみの世帯

世帯をいうものである。

ここでいう老人世帯とは、男女と

障害者のみによって構成されている 体障害者のみの世帯及び老人と身体 ことであるが、老人のみの世帯、身 て構成されている世帯とは、当然の

(未成熟の子とは、中学三年以下の

者のみの世帯 エ 身体障害者と長期重病在宅患

ととする。) の者によって構成 され の収容措置年齢に準じて取り扱うこ もおおむね六五歳以上(老人福祉法

身体障害者と精神薄弱者のみ

の世帯 カ 身体障害者と未成熟の子のみ

づいて身体障害者手帳が交付されて 者世帯とは、身体障害者福祉法に基 ている世帯である。また、身体障害

いる者によって構成されている世帯

の世帯

て構成されている世帯が、 老人または身体障害者のみによっ それらの

交付されている者の中には、一般人 である。ただし、身体障害者手帳を

と比べほとんどかわりない軽度の身

ない。 それがない場合は、処分させること 保有を認めることとしてさしつかえ なるおそれがある場合は、継続して みによって構成されている世帯等に とするが、老人または身体障害者の って構成されている世帯等になるお 的に老人または身体障害者のみによ かどうかということであるが、永続 に電話の保有を認めることができる の子が未成熟の子でなくなった場合 と未成熟の子のみの世帯で、未成熟 在宅息者が治ゆした場合とか、老人 病在宅患者のみの世帯で、長期重病 場合、例えば、老人と壮年の長期重 者のみによって構成されなくなった

保護者が電話を設置する場合に限ら こえて電話設置費用に相当する額を 合は、通常期待すべき扶養の程度を でいう「社会通念上収入として認定 のための費用は、次第7の3の四の 等から仕送り贈与された電話の設置 て構成されている世帯が扶養義務者 一時的に援助される場合であって被 し、扶養發務者から仕送りされた場 て取り扱ってさしつかえない。ただ することを適当としない」 ものとし イの切の仕送り、贈与等による収入 老人または身体障害者のみによっ

って構成されている世帯が、 なお、老人または身体障害者によ

> 等によって行なってさしつかえない として取り扱われたい。 くとも一年をロスる期間をいうもの が、長期間を具体的に示すと、 る」の判断は、医師、施設長の意見

資産の活用

障をきたす場合は、電話の保有を認 めることとしたこと。 電話がなければ日常生活に著しく支 て構成されている世帯であっても、 (解説) 老人または身体障害者のみによっ (課第3の9)

具体的にいうと電話の保有は、ハン とを適当としないもの」として電話 5にいう「社会通念上処分させるこ ない場合であっても次官通違第3の 当該地域の普及率が七○%にも満た 生活に著しく困難をきたす場合は、 世帯であっても電話がなければ日常 障害者のみによって構成されている 保有を認めることとされていたが、 であっても社会通念上処分させるこ 場合に当該地域の普及率が低い場合 ち、電話の保有の範囲を拡大した。 の保有を認めることとした。すなわ 今回の改正により、老人または身体 とを適当としないものとして電話の れば日帯生活に著しく困難をきたす 唯一の連絡手段であり、電話がなけ 者、寝たきり老人等で電話が他との 従来の取扱いは、重度の身体障害

ないことである。 てさしつかえないことはいうまでも 置費用をまかない、電話の新設をし の生活費からのやりくりによって設

扶助義務の取扱い

製団を縮小することとしたこと。 (局第4の1の1)のイ) 相対的扶養義務者に関する調査の

判例等によるものである。 に該当しないものとするこれまでの 伴である一特別の事情がある場合」 条件のみでは相対的扶養發務者の要 **炒及び田を削除したのは、これらの** こととした。局第4の1の印のイの 応してその調査範囲を縮小すること 進行、国民の扶養意識の変化等に対 性のある者)について、 確には、家庭裁判所の審判を受けた 者に限らず、扶養義務者となる可能 により、国民生活の実態に合わせる (解説) 相対的扶養義務者(正 核家族化の

最低生活費

の(1)のカ) することとしたこと。 合には、必要最少限度の実費を支給 具の貸与をうけなければならない場 い病院または診療所の入院患者が寝 H 基準袋具設備の承認されていな

(解説)

現在、 **疫具の借上料の実 費支**

れていたが、今回の改正によって、は、入院患者の付添入のみに認めら 療機関に入院した被保護患者の処遇 場合に認めるものである。このよう るというものではなく基準寝具でな 入院患者についても認めることとし の充実を図るためと緊急の病気にか 旨は、寝具の持ち込みのできない医 に寝具借上料の実費支給を認めた趣 かり基準寝具設備の病院等に入院す ためである。 ることができない場合に対応させる 病院・診療所に入院入所する者で しかし、入院患者すべてに認め **寝具の持ち込みができない**

金箏を十分考慮して行なって頂きた るにあたっては、その地域の慣行料 この寝具の借上料の実費を認定す

数は、五点(五〇円)である。 療報酬の点数表による基準寝具の点 〇〇円程度である。また社会保険診 〇円程度である。高いところでも一 借上料(一日当たり)は、平均で五 の借上料の実態調査によると寝具の なお、参考までに述べると、寝具

給することとしたこと。 に対して重度障害者を介護している世帯 1・2章の3の(4) (告別表第

障害等級表(身体障害者福祉法施

する者についてのみ寝巻(又は、こ 従来は、長期(三ヵ月以上)入院 包布を

解説

活をさせる趣旨で短期入院息者につ 生活をするためそれにふさわしい生 るものであるので、それに対応させ れ入院期間の長短に関係がなく生じ の寝巻等の需要は、程度の差こそあ 支給することとしていたが、これら たことと被保護者が入院という社会 れに相当する被服)、敷布、 いても支給することとした。

であってさらに入院を継続しなけ はならない者の両者を含ませるもの 入院する者及び現に入院している者 入院を必要とする名とは、これから なお、局第6の2のほのアの国の

> これらの費用をさらに認め た趣旨 代についても支給することとした。

紙おむつ代を支給する途が聞かれて

あって単身者である等の場合には、

従来、常時失禁状態にある患者で

(解説)

いたが、さらに贷おむつ代及び洗濯

円から二、〇〇〇円に引き上げたこ の寝巻等の基準限度額を一、〇〇〇 包布の基準限度額を一、五〇〇円か **| 四入院患者に対する寝巻、敷布、** (局第6の2の目のアのは、 常時臥床している在宅療養者 〇〇〇円に引き上げたこと。 (7)

応して改善を行なったものである。 から五、〇〇〇円に引上げたこと。 むつ代の基準限度額を二、五〇〇円 (局第6の2のほのアのの) 最近の衣料費の物価の値上りに対 **| 内常時失禁状態にある患者等のお**

川した場合の経済性、利用の便宜等いずれを使用するがは、これらを使

ずれを使用するがは、これらを使

を比較して判断して頂きたい。

介護科 (告別表第1・2章

つの洗濯もして貫えるような場合に

むつも問題なく使用するこ とがで

貸おむつも借りられ、またおむ

またおむつを使用する息者が紙お

害のある者であって、当該障害による程度等級表)の一級に謀当する際 必要とする者を、その者と同一世帯 り日常生活のすべてについて介護を 行規則別表第五号に掲げる身体障害 は、三二〇〇円を支給することとし に属する者が在宅で介護する場合に に従事する家族の努力は、並大低で ている場合、その者を健康かつ安定 る重度障害者が居宅において臥床し 日常生活のすべてについて支降のあ を創設した趣旨は、食事、排便等の た。この重度障害者家族介護料制度 る者は、かなり強度の労作がある。 はなく無業の者に比べてこの介護す した生活を含ませるため、その介護

野等を補強しなければならない

た 介護している世帯の経済的負担を和 め、その介護の需要に対応させたも 体障害者に対する家族の介護を助長 らげてその世帯の生活の安定を図ら のであり、ひいては、重度障害者を したがって、栄養面やその他の諸雑 『日常生活のすべてについて介護をに寄与するものである。 せるためである。さらには、重度身 して、重度身体障害者の福祉の向上

関の判断によるが、基本的助作がで 必要であるか否かの判断は、実施機 の自安となるであろう。 び着脱衣等ができるかどうかが判断 きるかどうか、食事 排便

る。したがって、重度障害者家族介護の需要によって対応すべきであ 者家族介護料を適用すべきかどうか 族の者が介護する場合に、重度障害 **護料は、適用しないこととして取り** 者であっても入院した場合は、息者 という問題であるが、重度身体障害 ため入院した場合であって、その家 扱って頂きたい。 として取り扱うべきが筋であり、 次に、重度身体障害者が疾病等の

済効果等を総合的に考慮して保護のすべきかは、身体障害者の状況や経家族介護料、介護料のいずれを適用 従来から認められている介護料(告 別表1・2章の3の(5) 期待できる場合に、重度身体障害者 者が、家族の介護も他からの介護も は、認められないが、重度身体障害 実施機関が判断することとされた この重度身体障害者家族介護料と との併給

用してさしつかえない。 場合にも重度障害者家族介護料を適 し、それ以外は、世帯口が介護する を貰わずに重度身体障害者を介護 している時間内は近隣の者が介護料 世帯員が就労しているためその就労 重度障害者をかかえている世帯の

看

きかどうかの問題であるが、この介に重度障害者家族介護料を使用すべ 次に、保護開始時の要否判定の際

> 経常的経費であるので、保護の要否 護料は、介護者にかかる日常一般の の判定の際にも使用して決定するこ ととされたい 10

料の適用は除いて取り扱うこととし が、これは、身体障害者と同様に病 は、支給しない取扱いとしている 対して支給することとし、病人、 身体障害者を介護している者のみに の者を介護する者に対するこの介護 かを判断することは、非常に難かし い問題であるので、今回は、これら **人及び精神薄弱者を重度であるか否** この重度障害者介護料は、重度の

第6の2のほのアの円) の支給基準額を引上げたこと。 回災害時における布団類、 被服類 局

第一六二号各都道府県知事宛厚生事 方法及び期間ならびに実費弁債につ 務次官通知)の基準額改正に準じて 今回引き上げたものである。 いて」(昭和四十年五月十一日厚社 「災害救助法による扶助の程度、

(†) Ł (又は、これに相当する被服)、 包布を支給することとしたこ (局第6の2のほのアの協及び

解説

の3のほ)と質おむつ代又は洗濯代 認めてさしつかえない。 家族介護料と貸おむつ代、洗濯代と さしつかえない。また、 り、これらについても同様に認めて 必要な場合に認めているところであ 料と紙おむつ代の併給については、 との併給であるが、 の併給についても必要な場合には、 従来、この介護 重度障害者

及び洗濯代についても五、〇〇〇円

の範囲内で支給することとしたこ

(課第4の42)

ため改善を行ったなものである。

出紙おむつ代のほかに貸おむつ代

おむつ代の支出実態に対応させる

痰額は、五、○○○円で設定した を行なうこととされたい。 は、厚生大臣あで特別指導設定申副 **基準限度額ではまかなえない場合に** つ代の洗濯代が著しくかさみ、この が、重症の単身患者等であっておむ なお、今回、紙おむつ代の基準限

第6の2の17のアの例) 合にも認めることとしたこと。 を被保護者にかわる代理人が赴く場 又は遺骨を納めに行く場合の移送費 **八遺体、遺骨を引取りに行く場合** 肩

対応させるためである。

貸おむつ代、洗濯代の費用は、恵

むつの処分に困っていることなどに いる患者がいることと使用した紙お は、紙おむつの使いにくさを訴えて

定して頂きたい。

たっては、十分調査、検討のうえ決 ら、貸おむつ代、洗濯代の支給にあ 況等により差が著しいものであるか 者の環境、患者の病状及び介護の状

に対応させるため被保護者にかわっ ていたが、被保護者が傷病者等であ 被保護者が赴く場合にのみ認められ 遺骨を納めに行く場合の移送費は、 引取りに行く場合又はそれらの者の って他に引取人のない遺体、遺骨を 血族若しくは二親等以内の姻族であ て代理人が赴く場合でも、 って、かつ、親せきがない場合など 被保護者が配偶者、三親等以内の 移送費を

認めることとした。

喪を出せない生活状態に ある 場 合これら親族の者が自己の負担で移送 原則として認められない。ただし、 内の娯族に該当する者については、 られるが、被保護世帯員いずれから みても三親等以内の血族、二親等以 は、特に認めることとしてさしつか この代理人は、一人に限って認め

特別な事情にあって赴くことができ が赴くことができない場合である。 ない場合である。例えば、 を得ないとは、世帯員のいずれもが た母と子との世帯などで、 と子との世帯あるいは乳児をかかえ 代理人がかわってゆくことがやむ ずれもが病気の場合、 の入学準備品目の列券を削除した (月第6の2のほ) 重度障害者 被保護者 世帯員の

(解説)

学の際に必要な準備品目を自由に購 除することとした。 入できるように購入品目の列挙を削 ル及びカパンを明記して 羇入品目として、学査服、ランド 小学校又は中学校に入 学 する 児 生徒に支給される入学準備金の いたが、

児童に対しても入学準備金を支給す ることとしたこと。 田柗神慈弱児通園施設に入所する (課第4の43)

従来、小学校、中学校に入学する 見童、生徒についてのみ入学準備金を支給することとしていたが、学校を支給することとしていたが、学校を支給することとした。入所児も見にも小学校に入学するのと同様の費用が小学校に入学するのと同様の費用が必要であるため新たに認めることと必要であるため新たに認めることと必要であるため新たに認めることと必要であるため新たに認めることとしたものである。

この精神薄弱児通園施設に入所する児童に対して支給するス学準備金の額は、入所生すべてについて小学の額は、入所生すべる額五、五〇〇件の範囲内で認定することとしてされる特別である。

され の上からも問題であるので、特に認給されないということは、バランス 児で六歳以上の児童については支給 うことであるが、同じ通園施設入所 支給することができるかどうかとい の者に対して入所のための準備金を める取扱いとしてさしつかえない。 るのが実情である。そこで、これら 六歳未満の者も数%程度入所してい 受けた児童とされているので六歳以 **園施設に入所する児童は、学校教育** 上の者が対象であるが、 法による就学發務の猶予又は免除を 上記に述べたように精神薄弱児通 それ以外の児童については支 この入所のための準備金の 実際には、

である。. 文給時期は、入所児が入所する際、支給時期は、入所児が入所する際、

の3の(2) とこと。(告別表第2の2、局第6たこと。(告別表第2の2、局第6性教材代の実費支給として格技用

解説

及び手袋である。 としては、板、金具、ストック、靴 道菪及び用具袋であり、スキー用具 目は、面、胴、垂、小手、 ある。剣道川具として容認される品 道用具、柔道着及び相撲のまわしで 用具であるが、格技の用具とは、剣 の用具とは、格技の用具及びスキー 含めることとした。ここでいう正科 規の教材代のほかに正科の用具代も ため教材代として教科書に準ずる正 額の教育費の支出実態に対応させる び和洋辞書であったが、一時的な多 Ιţ められていたものは、教科費に準ず る正規の教材であった。 従来、教材代として実費支給を認 副読本的図書、ワ・ ークブック及 具体的に 竹刀、剣

1、局第6の4の⑵のイ)に引き上げたこと。(告別表第3のに引き上げたこと。(告別表第3の

解説

が、これを三〇、〇〇〇円に引き たが、これを三〇、〇〇〇円であっ を額は、年額一〇、〇〇〇円であっ

> おいた。また都道府県知事の承認を としたのは、人件費、諸材料の高騰に を五○、○○○門に引上げた。この を五○、○○○門に引上げた。この を五○、○○○門に引上げた。この を五○、人件費、諸材料の高騰に したのは、人件費、諸材料の高騰に 対応させるとともに事務合理化のた めに行なったものである。

情により月の中途で転居した場合で 被保護者が真に必要やむを得ない事 態をみるに丸一カ月分の家質を支払 あって日割計算による家賃、間代の あるので、それらに対応させるため ないと借りることができない実態が を確保するには、月の中途で契約し う慣習があり、そのうえ偕家、借間 されていたが、家賃、間代の支払実 賃、間代の基準額の範囲内で必要な 額を計上してさしつかえないことと 質、間代の額をこえて家賃、間代を 必要とするときは、一カ月分の家 合においてのみ目割計算に よる 家 病院等から退院若しくは退所した場 病院等に入院若しくは入所し、又は 保護受給中の単身者が月の中途で

では、転居前及び転居後の住居にときは、転居前及び転居後の住居にかかる家賃、間代についても、それがかる家賃、間代についても、それがかる家賃、間代についても、それがかる家賃、間代を必要とする

ここでいう当該転居が真に必要やむを得ない事情とは、月の中途で入居しなければ住宅確保が困難であるとか、あるいは、親労条件に恵まれとか、あるいは、親労条件に恵まれとか、あるいは、君の主が大師機の指導により当該地域を離れて新規就労するため転居しなければならない場合等のような特別の事情がある場合をいうものである。

こととしたこと。(局第6の4の印本設定の権限及び要件認定の一部について、本道府県知事)に権限委譲する、本語をの権限及び要件認定を福祉事業設定の権限及び要件認定を福祉事業

のオ、課第4の30)

解説

で、数金の特別基準設定は、都道府県知事の承認を得て行なうことだれていたが、事務合理化を図るとされていたが、事務合理化を図るとされていたが、事務合理化を図るとされていたが、事務合理化を図るがあったもの表

また、上記の設定権限の委譲と同認を行なうこととされていたものについても都道府県知事が承件認定についても都道府県知事が承件認定についても都道府県知事が承を、福祉事務所長が認定することとも、厚生省社会局保護課長に対してし、厚生省社会局保護課長に対しても、厚生省社会局保護課長に対しても、都道府県知事の承譲と同ばよいこととした。

を設けたこと。(課第4の3)

学 1

歌金は、家質、間代の特別基準限度額(局第6の4の(1)のエ)に三を度額(局第6の4の(1)のエ)に三を度額(局第6の4の(1)のエ)に三を度額(局第6の4の(1)のエ)に三を度額(局第6の4の(1)のエ)に三を度額(局第6の4の(1)のエ)に三を度額(局第6の4の(1)のエ)に三を度額(局第6の4の(1)のエ)に三を度額(局第6の4の(1)のエ)に三を方式のである。

いて特別基準を設定することとした。 | 出産扶助基準居宅分娩基準につ

と。(局第6の6の(1)

なお、もく浴料を認定することとし 労娩基準の特別基準額が適用される 労娩基準の特別基準額が適用される 場合でも、一般基準(居 宅 分 娩 基

〇〇〇円以内)の額で認めることと娩基準の特別基準の範囲内(一四、基準の特別基準の範囲内(一四、

四、○○○円まで認めることとした四、○○○円まで認めることとしたは猶祭扶助基準の遺体 巡 婌 料 を

(解 説)

葬祭に要する費用の額が基準額を

した。 の〇〇円まで実致とすることと の、〇〇〇円まで実致とすることと とが、遺体運搬料の支出実態に対応

円から二、〇〇〇円まで実費であっ

こえる場合に近伊巡抜れは、五〇〇

自給額の認定

たこと。新炭の自給認定を廃止することと

解説

本の主流の変動に対応させるとは、社会生活の変動に対応させるとは、社会生活の変動に対応させるともに事務の合理化にも対応させるとともに事務の合理化にも対応させるといれて、新炭によっていたがプロバンガス及び都市ガスに移行してきている。これを統計数値でみると昭和四十五年の通産省調査によると都市・プロバンガスの普及率は、全国で九プロバンガスの普及率は、全国で九プロバンガスの普及率は、全国で九プロバンガスの普及率は、全国で九プロバンガスの普及率は、全国で九プロバンガスの普及率は、全国で九プロバンガスの普及率は、全国で九プロバンガスの普及率は、全国で加四四十五年の通常である。

との均衡を失しない場合は、容認し有することがその地域の低所得階層値が小さいものであって、それを保机のまたが、現に活用され、処分価用山林の保有は、認める必要性が薄用山林の保有は、認める必要性が薄

てさしつかえない。

てさしつかえない。 当然収入とじて認定しないこととし、 送りがある場合の取扱いであるが、 として認定しないこととし、 できしつかえない。

なお、野菜及び魚介の自給は、従来、自給額としてとらえられていた。 取務合理化、適正な認定及び自給分を金銭換算し収入認定することとした。 自給認定を廃止することとした。 自給認定を廃止することとについては、次に詳細た。このことについては、次に詳細なる。

収入の認定

(お野菜の自給分については、金銭換算し、農業収入として取り扱うこととしたこと。また、魚介の自給についても金銭換算し、農業以外の事と。(局第7の1の(3)のイ)

解説

ア 野菜自給分の取扱い ア 野菜自給分については、自給額野菜の自給分については、自給額野菜の野菜の煮れていたが、事務合理として認定されていたが、事務合理として認定されていたが、事務合理として認定されていたが、事務合理として認定されていたが、事務合理として認定されていたが、事務合理として認定されていたが、事務合理としては、自給額の取扱い

調査、家計調査などがあるがそれら 参考とすべき資料として農家生計費 こととされたい。その際、 握してそれらを十分勘案して行なう 地域の食生活及び自給の実態等を把 贝等の意見を聴取するとともに当該 の自給割合の算定にあたっては、 を乗じて算定することとしたが、 に金銭換算表の野菜の額に自給割合 も十分活用して行なって頂きたい。 野菜の自給分を金銭換算する場合 民生委員及び改良普及 補助的に

認定され、 福祉事務所が実態をふまえて定めた 祉事務所が実態をふまえて定めた率 率によって認定することとした。 によって認定されていたが、自給分 たことに伴い自給分、売却分ともに も農業収入として認定することとし 自給認定の額の二〇%の額が 野菜の自給分の生産必要経 売却部分については、福

としたため勤労控除が金面的に適用 また、自給分を農業収入として認 **動労収入として取り扱うこと**

> 得た額を収入とみなし農業以外の事 表の魚介の額に自給の割合を乗じて 認定されていたが、これを金銭換算 野菜の自給分と同様、自給額として されることとなった。 却額に魚介の自給分を金銭換算した 業収入として認定することとした。 る。 割合を乗じて得た額)を加えそれか 額(金銭換算表の魚介の額に自給の したがって、魚介収入は、魚介の売 ら必要経毀を差し引いて得た額であ 従来、魚介の自給分については、 魚介自給分の取扱い

自給認定の廃止に伴うその他

かの類は、第一類の経役の中に七 料費の合計額を計上することとされ 物費の額及び第二類の表に定める燃 院患者が病院又は診療所において給 こととした。すなわち、飲食物喪相費の燃料漿相当分の額)を計上する 〇劣を乗じて得た額(居宅基準生活 及び第二類の表に定める基準額に二 基準生活費の飲食物費相当分の額) 経費に七五%を乗じて得た額(居宅 削除したため、その額は、第一類の 給認定の廃止に伴い、自給認定表を ていたが、野菜、魚介及び薪炭の自 食を受けない場合の基準生活費の額 入院患者日用品投が算定される入 従来、第一類の表に定める飲食

> の経費の中に二五%含まれていると 五%、燃料費相当分の額は、第二類

の額の算定にあたっても第一類の経 場合の収入として認定する飲食物費 物費や給食付で稼働収入を得てい 費に七五%を乗じて得た額とするこ ととした。

菜、魚介とも自給額として認定して 支給される魚介についても農業以外 することとした。また、就労先から の認定の例により認定し勤労収入と 先から支給された野菜は、農業収入 の事業収入の認定の例により認定 いたが、自給認定の廃止に伴い就労 たがって、この収入についても勤労 し、勤労収入とすることとした。し 従来、就労先から支給された野

廃止に伴い他からの仕送り贈与等に 菜、魚介については、従来自給額と よる野菜は、農業収入の認定の例に して認定されていたが、自給認定の る収入として認定することとした。 例により認定し、一仕送り贈与等によ 介は、農業以外の事業収入の認定の た、他からの仕送り贈与等による魚 人として認定することとした。ま より認定し、一仕送り、贈与等による収

控除が適用されることとなった。 他からの仕送り、贈与等による野 従来、保護のよう台及が程度の決定

は、当該世帯について認定した最低

14

人工栄養費が算定される者の飲食 低生活費と収入との対比によって行 ていたが、自給認定の廃止に伴 生活費と自給額に収入を加えたもの との対比によって行なうこととされ め収入として認定しない取り扱い なうこととなった。 口世帯の自立更生を目的とする

砓

限度の額とした。 奨学金の額(三、〇〇〇円)であっ は、日本育英会法に基づく特別貸与 させるため修学のために必要な最少 たが、高校教育費の支出実態に対応 (解説) 自立更生のための高校修学費の

めることとしたこと。(課第6の る場合は、必要最少限度の額まで認 おいて高等学校での修学にあてら

たい の認定にあたっては、父兄の負担す 資料に基づいて適正に行なって頂き る教育費調査(文部省)等の客観的 修学のために必要な最少限度の額

われる。 の経費の支出の実態になるものと思 ては、五、五〇〇円(月平均)程度 を推計すると昭和四十六年度におい 果に基づいて国公立高等学校教育費 年間の父兄の負担する教育費調査結 なお、参考までに述べると過去数

数が少ない場合であっても就労につ 回業種別基礎控除の額は、就労日

害者の業種別基礎控除の認定にあた 6 の 47 に対応する率を用いて認定してさし ととしたこと。また、老人、身体障 考慮して認定して差しつかえないこ 場合は、不安定就労控除との均衡を つかえないこととしたこと。 っては、一区分上位の月間就労日数 いて十分努力していると認められる

就労日数が少ない場合(十日以内)、 失という意味から、親労日数が少な し、また、低収入稼働者の処型の充 **労控除の額程度の勤労の需要がある** いて十分努力していれば、不安定就 定されていたが、稼働者が就労につ 不安定就労控除の額を下回わって認 額(二、〇〇〇円)との均衡を考慮 努力していれば、不安定就労控除の い場合であっても就労について十分 して認定してさしつかえないことと 業種別基礎控除の最低認定額は、

週充実のためそれらの者が就労につ 会的なハンディを有する稼働者の処 分上位の月間就労日数に対応する率 つかえないこととした。 を適用して認定することとしてさし いて十分努力している場合は、一区 また、老人、身体障害者などの社

おむね六五歳以上の者をいい、 ここでいう老人とは、男女ともお 身体

> **阿害者とは、身体障害者福祉法に基** づいて身体障害者手帳を交付されて る者をいう。

患者加算が適正されない者等をいう は いている結核回復者であって、在宅 ものである。 老人、身体障害者等の「等」と 例えば、安静度七度か八度で働 結核回復者が働いている場合

支度費の限度は、必要最少限度の

必要経費として認定することとした |四保育所入所支度費を就労に伴う (課第6の8)

(解説)

接経費のみであったが、被保護世帯 育所(国)に入所する際の支度役に の園児に対する処遇充実のために保 れる託児費は、保育所に納付する直 こととした。 控除することとしてさしつかえない ついても就労に伴う必要経費として 就労に伴う必要経費として控除さ

ば就労できない者をいう。 ているかというと子をあずけなけれ ここでいう就労者は、誰を想定し

ているので認めることはできない。 布は、保育所が用意することとされ 子、スモック、ズック、弁当箱、箸入 れ及びカバンである。フトン及び毛 入所支度品目の容認範囲は、

的に設置される保育所、幼稚園は、所、幼稚園及び無認可保育所(季節 ここでいう保育所の範囲は、保育

認められない) つある た ない場合であって、かつ、幼稚園教稚園については、保育所が利用でき 限られるものである。 育の普及している地域で通園するこ とが近隣との均衡を失しない場合に ただし、 幼

カ月程度以内で認めて頂きたい。
我として控除する月間の期間は、三 認定することとする。また、必要科 購入する場合、その購入費用を就労 額(四、〇〇〇円程度の範囲内) つかえないこととしたこと。 に伴う必要経費として認定してさし **岡就労に必要な原動機付自転車を** 課第 を

6 の 23 (解説)

労意欲の向上及び交通不便な山間部 自転車のみであったが、稼働者の動 した。 等に居住する勤労者に対処するため 中古原動機付自転車も認めることと 必要経費として認定される車は、

転車の総排気量は、原則として五〇 えない 〇のまで認めることとしてさしつか 必要があると認められる場合は、 C程度とするが、 ここで認められる中古原動機付自 つっれる場合は、九、山間部などで特に

額の容認額は、新車の半額程度で認 めることとして頂きたい。 また、中古原動機付自転車の購入

> 保険の保険料、軽自動車税及びヘル 私の扶助を受ける場合に市町村条例 白胎法に基づく自動車損害賠償責任 要経費としては、修理代、燃料費、 メット代を認めてさしつかえない。 ることは認められない。 ある場合は、必要経費として控除す けている場合があるが、その制度が によって軽自動車税の免除制度を設 ただし、食困によって生活のため公 原動機付自転車の保有のための必

とされたい。 は、推定慣却期間内で認定すること この必要経費を控除する月割期間

ことは、 生業扶助の対象とすることができる **要件を満たす場合には、当該職業に** 生業を開始する場合で生業費支給の 必要不可欠とする原動機付自転車を なお、被保護者が行商等あらたに いうまでもないことであ (保護課)

されています。 先月分より左記の方々が担当

協 識 会 会 長京都府民生委員 短期大学 助教 授大阪府立社会事業 文 正 課 長小生省社会局 右田紀久恵 尾谷 角^{*} 田^{*} 耕る一い 竜山

重京 - 相談所 松男

15

非弦中心場 學學 被收